

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 —社（社名） — 、除外 —社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	24,042,700株	29年3月期	24,042,700株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	29,248株	29年3月期	29,248株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	24,013,452株	29年3月期2Q	24,013,452株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記業績予想は、平成30年3月期第1四半期決算短信（平成29年7月28日）における業績予想から変更してまいります。詳細につきましては、本日発表の「2018年3月期第2四半期連結累計期間業績予想との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
第2四半期連結会計期間	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経済状況は、国内においては、個人消費や設備投資は持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、米国の景気は、金融市場の変動影響等が懸念されるものの、雇用環境の改善に伴う個人消費の増加を中心として回復が続いております。アジア諸国の景気は、中国では不動産価格や過剰債務問題を含む金融市場の動向等が懸念されるものの各種政策効果もあり、持ち直しの動きがみられております。インドでは内需を中心に緩やかに回復しており、その他のアジア諸国においても、景気を持ち直しの動きがみられております。欧州主要国の景気は、地政学的リスク、政策に関する不確実性の影響等が懸念されるものの、緩やかに回復しております。

このような状況のもと、当社グループは、2020年Vision「卓越した技術と特長ある製品で真の世界ワイドプレイヤーになる」の達成に向け、2017年4月からの中期3カ年（17-19中期）で「グローバルでトップの技術・製品の競争力を実現する」ことを目指し事業を推進しております。「ヤチヨ企業理念」および「安定した品質と納入」をベースに、「各事業の自主自立」「世界一もしくは世界初の技術・製品の実現」「働き方改革による現場力の飛躍的向上」に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、自動車部品において受注が増加したこと、また自動車組立において前期は熊本地震による減産影響がありましたがその受注が回復したことなどにより、841億3千2百万円と前年同期に比べ191億8千3百万円、29.5%の増収となりました。利益につきましては、自動車部品及び自動車組立における受注の増加などにより、営業利益は、64億8千8百万円と前年同期に比べ45億5百万円、227.2%の増益となりました。税引前四半期利益は、64億2千8百万円と前年同期に比べ45億7千1百万円、246.1%の増益、四半期利益は、40億4千6百万円と前年同期に比べ34億4千7百万円、575.3%の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本においては、前期に熊本地震による減産影響があった自動車組立及び二輪部品の受注が回復したことなどにより、売上収益は、173億5千4百万円と前年同期に比べ45億9千2百万円、36.0%の増収となりました。税引前四半期損失は、受注の増加などにより、1億7千9百万円と熊本地震の影響があった前年同期に比べ26億3千9百万円の改善となりました。

(米州)

米州においては、連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アメリカ エル エル シー (米国) 及びユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド (米国) における受注の増加などにより、売上収益は、207億1千9百万円と前年同期に比べ25億4千2百万円、14.0%の増収となりました。税引前四半期利益は、受注の増加はあったものの、機種構成変化や新機種の立上り費用の増加などにより、5億1千2百万円と前年同期に比べ4億2千6百万円、45.4%の減益となりました。

(中国)

中国においては、連結子会社である八千代工業 (武漢) 有限公司 (中国) 及び八千代工業 (中山) 有限公司 (中国) における受注の増加により、売上収益は、171億1千5百万円と前年同期に比べ65億5千6百万円、62.1%の増収となりました。税引前四半期利益は、受注の増加などにより、27億8千5百万円と前年同期に比べ13億6千5百万円、96.1%の増益となりました。

(アジア)

アジアにおいては、連結子会社であるゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド (ベトナム) 及びサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド (タイ) における受注の増加や為替換算上の影響などにより、売上収益は、289億4千5百万円と前年同期に比べ54億9千2百万円、23.4%の増収となりました。税引前四半期利益は、受注の増加や為替換算上の影響などにより、34億3千1百万円と前年同期に比べ10億3千7百万円、43.3%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、1,291億8千5百万円と前年度に比べ17億5千9百万円の減少となりました。減少した要因は、棚卸資産が減少したことなどによるものであります。

負債合計は、586億3千4百万円と前年度に比べ56億8千8百万円の減少となりました。減少した要因は、借入金が増加したことなどによるものであります。

資本合計は、705億5千1百万円と前年度に比べ39億2千9百万円の増加となりました。増加した要因は、利益剰余金やその他の資本の構成要素が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出38億3千3百万円、短期借入金の純減額40億7千8百万円及び長期借入金の返済による支出18億3千6百万円などがあつたものの、税引前四半期利益64億2千8百万円、減価償却費及び償却費35億6千9百万円などにより、当第2四半期連結累計期間末における資金残高は167億1千1百万円となり、前年度に比べ1千8百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年同期に対する増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税引前四半期利益64億2千8百万円、減価償却費及び償却費35億6千9百万円などにより、前年同期に比べ54億4千7百万円増加し、105億6千8百万円（前年同期は51億2千1百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出38億3千3百万円などがあつたものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出28億3百万円があつた前年同期に比べ19億9千4百万円減少し、38億2千7百万円（前年同期は58億2千1百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の純減額40億7千8百万円、長期借入金の返済による支出18億3千6百万円、配当金の支払額12億2千7百万円などにより、前年同期に比べ79億7千6百万円増加し、71億8千2百万円（前年同期は7億9千4百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月期の売上収益につきましては、上期での増収に加え、下期においても全地域での自動車部品の受注の増加などにより、前回予想を上回ることとなりました。

利益につきましては、上期における増益や下期での増収に伴う利益の増加はあるものの、機種構成変化や主に米州における新機種の立上り費用の増加などにより、通期業績予想を以下のとおりとしております。

<連結業績の見通し>

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
今回修正予想	169,000	12,000	12,100	7,300	5,100
前期実績(2017年3月期)	147,360	10,011	10,160	6,884	4,743
増減率(%)	14.7	19.9	19.1	6.0	7.5

なお、詳細につきましては、本日公表の「2018年3月期第2四半期連結累計期間業績予想との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,693	16,711
営業債権及びその他の債権	38,376	38,122
その他の金融資産	1,536	956
棚卸資産	11,937	10,380
その他の流動資産	1,175	1,169
流動資産合計	69,717	67,338
非流動資産		
有形固定資産	49,696	50,237
無形資産及びのれん	6,321	6,485
その他の金融資産	1,557	1,811
繰延税金資産	1,639	1,463
退職給付に係る資産	1,494	1,431
その他の非流動資産	519	419
非流動資産合計	61,226	61,846
資産合計	130,943	129,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	25,754	25,545
借入金	14,458	10,173
その他の金融負債	127	96
未払法人所得税	1,427	1,404
その他の流動負債	5,202	5,576
流動負債合計	46,968	42,794
非流動負債		
借入金	6,146	4,506
その他の金融負債	160	184
退職給付に係る負債	5,467	5,491
繰延税金負債	5,129	5,195
その他の非流動負債	451	465
非流動負債合計	17,354	15,840
負債合計	64,322	58,634
資本		
資本金	3,686	3,686
資本剰余金	3,488	3,488
利益剰余金	46,011	48,626
自己株式	△25	△25
その他の資本の構成要素	2,316	3,285
親会社の所有者に帰属する持分合計	55,475	59,060
非支配持分	11,147	11,491
資本合計	66,622	70,551
負債及び資本合計	130,943	129,185

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	64,949	84,132
売上原価	△55,943	△70,226
売上総利益	9,006	13,906
販売費及び一般管理費	△4,982	△5,512
研究開発費	△1,955	△2,037
その他の収益	135	214
その他の費用	△222	△83
営業利益	1,983	6,488
金融収益	211	140
金融費用	△336	△200
税引前四半期利益	1,857	6,428
法人所得税費用	△1,258	△2,383
四半期利益	599	4,046
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△69	2,952
非支配持分	668	1,094
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	△2.88	122.92

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	599	4,046
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	51	△98
純損益に振り替えられることのない項目 合計	51	△98
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5,600	1,208
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△5,600	1,208
その他の包括利益合計	△5,549	1,110
四半期包括利益	△4,950	5,155
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△4,661	3,921
非支配持分	△289	1,234

(要約四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	31,309	43,201
売上原価	△27,495	△36,206
売上総利益	3,815	6,994
販売費及び一般管理費	△2,414	△2,694
研究開発費	△969	△1,052
その他の収益	33	122
その他の費用	△56	△38
営業利益	409	3,332
金融収益	57	60
金融費用	△100	△54
税引前四半期利益	366	3,338
法人所得税費用	△799	△1,323
四半期利益(損失)	△433	2,016
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△742	1,475
非支配持分	308	541
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	△30.88	61.43

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益(損失)	△433	2,016
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	70	104
純損益に振り替えられることのない項目 合計	70	104
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△737	1,024
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△737	1,024
その他の包括利益合計	△667	1,128
四半期包括利益	△1,101	3,144
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,328	2,457
非支配持分	228	687

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2016年4月1日残高	3,686	3,473	41,530	△25
四半期包括利益				
四半期利益(損失)			△69	
その他の包括利益				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				
在外営業活動体の換算差額				
四半期包括利益合計	—	—	△69	—
所有者との取引等				
剰余金の配当			△336	
連結範囲の変動				
所有者との取引等合計	—	—	△336	—
2016年9月30日残高	3,686	3,473	41,125	△25
2017年4月1日残高	3,686	3,488	46,011	△25
四半期包括利益				
四半期利益(損失)			2,952	
その他の包括利益				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				
在外営業活動体の換算差額				
四半期包括利益合計	—	—	2,952	—
所有者との取引等				
剰余金の配当			△336	
連結範囲の変動				
所有者との取引等合計	—	—	△336	—
2017年9月30日残高	3,686	3,488	48,626	△25

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計			
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	在外営業活動体の換算差額				
2016年4月1日残高	438	2,549	2,988	51,651	10,311	61,962
四半期包括利益						
四半期利益(損失)				△69	668	599
その他の包括利益						
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	51		51	51		51
在外営業活動体の換算差額		△4,643	△4,643	△4,643	△957	△5,600
四半期包括利益合計	51	△4,643	△4,592	△4,661	△289	△4,950
所有者との取引等						
剰余金の配当				△336	△971	△1,307
連結範囲の変動				—	103	103
所有者との取引等合計	—	—	—	△336	△868	△1,204
2016年9月30日残高	490	△2,093	△1,604	46,654	9,154	55,808
2017年4月1日残高	600	1,716	2,316	55,475	11,147	66,622
四半期包括利益						
四半期利益(損失)				2,952	1,094	4,046
その他の包括利益						
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	△98		△98	△98		△98
在外営業活動体の換算差額		1,068	1,068	1,068	140	1,208
四半期包括利益合計	△98	1,068	970	3,921	1,234	5,155
所有者との取引等						
剰余金の配当				△336	△890	△1,226
連結範囲の変動				—		—
所有者との取引等合計	—	—	—	△336	△890	△1,226
2017年9月30日残高	502	2,784	3,285	59,060	11,491	70,551

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,857	6,428
減価償却費及び償却費	3,736	3,569
金融収益	△211	△140
金融費用	336	200
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	1,292	641
棚卸資産の増減額(△は増加)	△966	1,670
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	39	△358
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	63	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	38	62
その他(純額)	△104	487
小計	6,081	12,559
配当金の受取額	31	12
利息の受取額	184	135
利息の支払額	△72	△74
法人所得税の支払額又は還付額	△1,104	△2,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,121	10,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,647	△3,833
有形固定資産の売却による収入	42	70
無形資産の取得による支出	△650	△702
定期預金の預入又は払戻(純額)	1	636
事業譲渡による収入	229	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,803	—
その他(純額)	6	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,821	△3,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,751	△4,078
長期借入による収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△2,802	△1,836
親会社の所有者への配当金の支払額	△336	△336
非支配持分への配当金の支払額	△971	△890
その他(純額)	△47	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	794	△7,182
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	94	△441
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,488	460
現金及び現金同等物の期首残高	15,472	16,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,078	16,711

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	12,761	18,177	10,559	23,453	—	64,949	—	64,949
セグメント間の内部売上収益	3,798	300	347	248	67	4,759	△4,759	—
合計	16,559	18,477	10,906	23,700	67	69,709	△4,759	64,949
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	△2,817	937	1,420	2,394	3	1,936	△79	1,857

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

(1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。

(2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

3 株式会社合志テックを日本セグメント、ゴウシ フィリピン インコーポレーテッド及びラグナ アソシエリアルティ インコーポレーテッドをアジアセグメントに含めております。

当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	17,354	20,719	17,115	28,945	—	84,132	—	84,132
セグメント間の内部売上収益	4,647	129	776	512	71	6,135	△6,135	—
合計	22,001	20,848	17,890	29,457	71	90,268	△6,135	84,132
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	△179	512	2,785	3,431	3	6,552	△123	6,428

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

(1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。

(2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	5,893	8,404	5,321	11,691	—	31,309	—	31,309
セグメント間の内部売上収益	1,865	144	178	103	32	2,321	△2,321	—
合計	7,758	8,548	5,499	11,794	32	33,631	△2,321	31,309
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	△1,617	219	694	1,088	1	385	△18	366

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。
- 3 株式会社合志テックを日本セグメント、ゴウシ フィリピン インコーポレーテッド及びラグナ アソシエリアルティ インコーポレーテッドをアジアセグメントに含めております。

当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	8,546	10,171	9,872	14,613	—	43,201	—	43,201
セグメント間の内部売上収益	2,228	95	342	226	33	2,923	△2,923	—
合計	10,773	10,266	10,213	14,839	33	46,124	△2,923	43,201
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	△112	△175	1,872	1,756	1	3,343	△5	3,338

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(重要な後発事象)

事業譲渡協議の開始

当社は、2017年10月4日開催の取締役会において、本田技研工業株式会社（以下「Honda」という。）との間で、当社の完成車事業の譲渡に関する協議を開始（以下「本件」という。）する旨の基本合意書を締結することを決議しました。

1 譲渡協議開始の理由

2017年10月4日に公表した「完成車事業の譲渡協議開始に関するお知らせ」のとおり、当社は、2020年Vision「卓越した技術と特長ある製品で真の世界ワイドプレイヤーになる」を設定し、2017年4月からの3カ年を「収穫と進化の期」と位置付け事業を推進しております。これまで、主力製品である樹脂製燃料タンク、サンルーフに経営資源を集中的に投下し、厳しい環境規制に対応する燃料タンクや、大開口で爽快感あふれるパノラマサンルーフなどを開発し上市するとともに、新規顧客への販路拡大を進め、グローバルでの事業拡大を図っております。また、樹脂製燃料タンクで培った技術を応用した高压タンクの開発や、樹脂技術を進化させたCFRP部品の研究開発などを進めております。

一方、Hondaは、存在を期待される企業であり続けるために、「すべての人に、“生活の可能性が広がる喜び”を提供する」という2030年ビジョンを掲げ、質の追求による成長を推し進めています。提供価値である商品・サービスを徹底して追求していくために、全てのオペレーションで業務を深化させ、モノづくりを強化していく方針です。その一環として、軽自動車に関する事業の強化に向け、当社の四日市製作所をHondaの事業戦略と迅速かつ柔軟に連携させ、技術力や技能等を有効活用し、Hondaグループの軽自動車事業の進化と自動車の電動化に伴う新技術／新機構に対応していく考えです。このような状況のもと、今回、Hondaから当社に対し、本件の提案がありました。

当社は、完成車生産が減少する中、完成車事業で培った従業員の技術・技能・経験がHondaグループ内で有効に活用される提案であり、また、部品事業への経営資源の集中をさらに進めることが成長と企業価値向上につながると判断し、完成車事業の譲渡に関する協議を開始することにしました。

2 譲渡協議の相手先

本田技研工業株式会社

3 対象事業の概要

(1) 事業内容

軽自動車生産に関わる事業

(2) 主な設備及び敷地、建屋の面積

- ・自動車製造のための溶接、塗装、組立の各ライン
- ・敷地面積 141,647㎡
- ・建屋面積 73,666㎡

4 今後の見通しについて

当該譲渡に伴う業績に与える影響につきましては、当事者間での協議中のため、現時点では不明であります。